

令和4年4月30日現在の法改正を踏まえ、本出題区分表の内容に変更が生じた場合には、同年7月に本協会ホームページに掲載してお知らせいたします。

## 所得税法能力検定試験級別出題区分表

注1 とくに明示がないかぎり同一の項目又は範囲については、級の上昇に応じて程度が高くなるものとする。

注2 適用する法令等は毎年4月30日現在施行されているものに準拠する。

ただし、5月施行の1級は、前年の11月30日現在施行されているものに準拠して出題する。

(令和5年4月1日改正)

項 目	3 級	2 級	1 級
<b>1. 出題理念および合格者の能力</b>	所得税法の学習の導入部と位置付け、所得税法における基本的な内容を出題する。 所得税法の規定や基本的な考え方を理解し、基本的な項目に限定すれば所得税の申告書に従った所得金額や所得税額の計算する能力を持つ。	所得税法の規定や基本的な考え方にに基づき、一般的な項目についてその考え方を理解し、これらの項目を含めた所得税の申告書に従った所得金額や所得税額の計算する能力を持つ。	確定申告実務を行う者や将来税理士・公認会計士を目標とする者として、所得税法における各規定の意義を理解し、それぞれの規定に基づいた計算を行い、税務上適正な所得税の申告書を作成する能力を持つ。
<b>2. 税法の基礎</b> (1) 税金の意義、根拠、目的 (2) 納税の義務 (3) 税金の体系と分類 (4) 徴税方式	○税金の意義、根拠、目的 ○納税の義務 ○税金の体系と分類 ○国税と地方税 ○直接税と間接税 ○本税と附帯税 ○徴税方式 ○賦課課税方式 ○申告納税方式		
<b>3. 法令等</b>	○原則として所得税法、同施行令及び租税特別措置法のうち一般的なもの ○所得税基本通達のうち初歩的なもの	3級に掲げた法令のほか原則として所得税施行規則及び基本通達のうち一般的なもの	所得税法、同施行令、同施行規則、租税特別措置法、同施行令及びこれらに関する通達並びに国税通則法
<b>4. 用語の定義</b>	○国内 ○国外 ○居住者 ○非居住者 ○非居住者 ○内国法人 ○外国法人 ○人格のない社団等 ○公社債 ○預貯金 ○貸付信託 ○投資信託 ○証券投資信託 ○公社債投資信託 ○棚卸資産 ○有価証券 ○固定資産 ○減価償却資産	○合同運用信託 ○オープン型の証券投資信託 ○公社債等運用投資信託 ○繰延資産 ○純損失の金額 ○雑損失の金額 ○災害 ○特別障害者 ○寡婦 ○ひとり親 ○勤労学生 ○源泉控除対象配偶者 ○修正申告書	○株主等 ○法人課税信託 ○公募公社債等運用投資信託 ○特定目的信託 ○特定受益証券発行信託 ○変動所得 ○臨時所得 ○特別農業所得者 ○期限後申告者 ○出国 ○更正 ○決定 ○附帯税 ○充当 ○還付加算金

項 目	3 級	2 級	1 級
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各種所得</li> <li>○各種所得の金額</li> <li>○障害者</li> <li>○同一生計配偶者</li> <li>○控除対象配偶者</li> <li>○老人控除対象配偶者</li> <li>○扶養親族</li> <li>○控除対象扶養親族</li> <li>○特定扶養親族</li> <li>○老人扶養親族</li> <li>○予定納税額</li> <li>○確定申告書</li> <li>○青色申告書</li> <li>○確定申告期限</li> <li>○源泉徴収</li> </ul>		
<b>5. 総則及び申告</b> (1) 納税義務 (2) 非課税所得と免税所得 (3) 所得の帰属に関する通則 (4) 納税地	<ul style="list-style-type: none"> <li>○納税義務者の区分</li> <li>○課税所得の範囲</li> <li>○源泉徴収義務者</li> <li>○課税所得と非課税所得の区分</li> <li>○非課税所得の意義と基本的な内容</li> <li>○原則的な納税地</li> <li>○源泉徴収に係る所得税の納税地</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○非課税所得の内容（応用）</li> <li>○免税所得の意義と内容</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○実質所得者課税の原則</li> <li>○信託財産に係る収入及び支出の帰属</li> <li>○無記名公社債の利子等の帰属</li> <li>○納税地の特例</li> </ul>
<b>6. 居住者の納税義務</b> (1) 各種所得の計算 ① 利子所得 ② 配当所得 ③ 不動産所得 (イ) 総収入金額 (ロ) 必要経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>○意義及び範囲</li> <li>○所得金額の計算</li> <li>○源泉徴収制度</li> <li>○源泉分離課税</li> <li>○意義及び範囲</li> <li>○所得金額の計算</li> <li>○源泉徴収制度</li> <li>○源泉分離課税</li> <li>○意義及び範囲</li> <li>○基本的なもの(家賃, 地代, 礼金, 賃貸料, 権利金, 更新料等)</li> <li>○収入時期を明示</li> <li>○固定資産税, 修繕費, 保険料, 借入金利子, 仲介料等</li> <li>○減価償却費(定額法: 月割計算を含む)</li> <li>○青色事業専従者給与</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○収入すべき時期の判定</li> <li>○収入すべき時期の判定</li> <li>○確定申告を要しない配当所得</li> <li>○不動産等の貸付が事業として行われているかどうかの判定</li> <li>○収入すべき時期の判定</li> <li>○減価償却費(定率法: 月割計算を含む)</li> <li>○事業専従者控除</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国外発行の公社債</li> <li>○みなし配当</li> <li>○元本取得に要した負債の利子</li> <li>○国外発行の株式の配当等</li> <li>○係争があった場合</li> <li>○優良賃貸住宅等の割増償却</li> <li>○固定資産の損失</li> </ul>

項目	3 級	2 級	1 級
(ハ) その他	○青色申告特別控除		○収入金額が回収できなくなった場合の処理
④ 事業所得	○意義及び範囲 ○収入すべき時期を明示	○収入すべき時期の判定 (委託販売を含む)	○収入及び費用の帰属時期の特例
(イ) 総収入金額	○棚卸資産等の自家消費の処理 ○事業関連収入	○少額減価償却資産の譲渡 ○受取りレポート等 ○収入金額とされる保険金等	○工事の請負 ○小規模事業者 ○農産物の収穫基準
(ロ) 必要経費	○売上原価の計算		
①売上原価	○棚卸資産の評価 ○棚卸資産の範囲 ○評価方法 ○原価法(先入先出法, 移動平均法, 最終仕入原価法) ○評価方法の選定及び届出 ○届出がない場合等の法定評価方法	○棚卸資産の評価 ○原価法(個別法, 総平均法, 売価還元法) ○低価法 ○評価方法の変更	
②家事関連費, 租税公課等	○家事上の経費及び家事関連費 ○必要経費に算入される租税とされない租税 ○罰金, 科料, 過料	○附帯税, 地方税法の規定による延滞金等 ○損害賠償金	○棚卸資産の取得価額 ○収穫した棚卸資産 ○相続等及び著しく低い価額の対価で取得した棚卸資産 ○控除対象外消費税額等
③減価償却	○減価償却資産の範囲 ○少額減価償却資産の取得価額の必要経費算入 ○減価償却資産の償却方法(旧定額法, 定額法) ○届出がない場合等の法定償却方法 ○減価償却資産の取得価額(購入の場合) ○耐用年数, 償却率, 残存価額 ○償却費の計算 ○各年の償却費の計算 ○年の中で業務の用に供した減価償却資産等の償却費	○減価償却資産の償却方法(旧定率法, 定率法) ○償却方法の選定及び届出 ○償却方法の変更 ○減価償却資産の取得価額(購入以外の場合) ○一括償却資産 ○措置法の少額減価償却資産 ○中古資産の耐用年数の見積り(簡便法)	○減価償却資産の償却方法(その他の償却方法) ○減価償却資産の取得価額の特例(資本的支出等) ○中古資産の耐用年数の見積り(その他の方法) ○償却費の計算の特例 ○非業務用から業務用への転用
④繰延資産		○繰延資産の範囲	○繰延資産の償却費の計算 ○少額繰延資産
⑤資産損失	○債権の貸倒れ等の損失		○事業用固定資産の損失の処理
⑥引当金及び準備金	○貸倒引当金(貸金の額を明示)	○個別評価貸金等 ○一括評価貸金	○実質的に債権とみられないものの額(簡便法)

項 目	3 級	2 級	1 級
⑦親族が事業から受ける対価	○青色事業専従者給与額の必要経費算入	○実質的に債権とみられないものの額（原則法） ○事業から対価を受ける親族がある場合の必要経費の特例 ○事業専従者控除額の必要経費算入	
⑧その他	○青色申告特別控除		○外貨建取引の換算 ○事業を廃止した場合等の所得計算の特例 ○社会保険診療報酬の所得計算の特例 ○家内労働者等の事業所得等の所得計算の特例
⑤給与所得	○意義及び範囲 ○所得金額の計算	○収入すべき時期の判定 ○特定支出の控除の特例	○所得金額調整控除 ○ストックオプション
⑥退職所得	○意義及び範囲 ○所得金額の計算 ○収入金額及び勤続年数を明示	○収入すべき時期の判定 ○勤続年数の計算	○退職所得控除額の特殊計算 ○短期退職手当等 ○短期勤続年数
⑦山林所得	○意義及び範囲 ○所得金額の計算（特別控除を含む） ○青色申告特別控除	○所得金額の計算（総収入金額及び必要経費を明示）	○収入すべき時期の判定 ○概算経費控除 ○森林計画特別控除 ○その他の特例 ○資産損失
⑧譲渡所得	○意義及び範囲 ○所得金額の計算 ○総合課税とされる譲渡所得の金額の計算 ○総収入金額及び取得費等を明示 ○特別控除を含む	○分離課税とされる譲渡所得の金額の計算 ○短期譲渡所得の金額 ○長期譲渡所得の金額 ○総収入金額及び取得等を明示 ○資産の譲渡とみなされる行為	○有価証券の譲渡 ○みなし株式分離課税 ○総合課税となるもの ○エンジェル税制 ○贈与等の場合の特例 ○取得費の計算 ○収入すべき時期の判定 ○固定資産の交換 ○株式交換等に係る特例 ○生活に通常必要でない資産の災害等による損失の処理 ○資産の譲渡代金が回収不能となった場合 ○居住用財産の特別控除 ○その他の課税の特例（収用、交換、買換え等） ○借地権の設定 ○国等への寄附 ○相続税額の取得費加算
⑨一時所得	○意義及び範囲 ○所得金額の計算（特別控除を含む）	○収入すべき時期の判定 ○生命保険契約等に基づく一時金に係る所得金額の計算	

項 目	3 級	2 級	1 級
⑩雑所得  ⑪その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>○総収入金額及び収入を得るために支出した金額を明示</li> <li>○意義及び範囲(公的年金等を含む)</li> <li>○所得金額の計算(総収入金額及び必要経費を明示)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生命保険契約等に基づく年金に係る所得金額の計算</li> <li>○公的年金等に係る雑所得の計算</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○総収入金額の回収不能</li> <li>○収入金額及び必要経費のその他別段の定め</li> </ul>
(2) 課税標準 ①課税標準の意義	<ul style="list-style-type: none"> <li>○総所得金額</li> <li>○退職所得金額</li> <li>○山林所得金額</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○短期譲渡所得の金額</li> <li>○長期譲渡所得の金額</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○上場株式等に係る配当所得の金額</li> <li>○株式等に係る譲渡所得等の金額</li> <li>○先物取引に係る雑所得等の金額</li> </ul>
②損益通算及び損失の繰越控除		<ul style="list-style-type: none"> <li>○損益通算の意義</li> <li>○損益通算の順序</li> <li>○純損失の繰越控除及び雑損失の繰越控除(金額明示)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○変動所得の損失又は被災事業用資産の損失がある場合の損益通算の順序</li> <li>○損益通算の対象とされない損失</li> <li>○純損失の繰越控除及び雑損失の繰越控除(控除額の算定)</li> <li>○上場株式の譲渡損の繰越控除</li> <li>○先物取引の損失の繰越控除</li> <li>○居住用財産の譲渡損の繰越控除</li> </ul>
(3) 所得控除	<ul style="list-style-type: none"> <li>○所得控除の意義と種類</li> <li>○所得控除の順序</li> <li>○医療費控除(金額明示)</li> <li>○社会保険料控除(社会保険料の範囲)</li> <li>○生命保険料控除(新契約に係る控除額の計算)</li> <li>○地震保険料控除(地震等損害保険契約等の範囲)</li> <li>○障害者控除</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○雑損控除(金額明示)</li> <li>○医療費控除(計算及び医療費の範囲)</li> <li>○小規模企業共済等掛金控除(金額明示, 小規模企業共済等掛金の範囲)</li> <li>○生命保険料控除(旧契約に係る控除額の計算)</li> <li>○寄附金控除(計算, 特定寄附金の範囲)</li> <li>○障害者控除(特別障害者・同居)</li> <li>○寡婦控除(寡婦の範囲)</li> <li>○ひとり親控除(ひとり親の範囲)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○雑損控除(計算及び損失の範囲)</li> <li>○医療費控除(セルフメディケーション税制)</li> </ul>

項 目	3 級	2 級	1 級
<p>(4) 税額の計算</p> <p>(5) 税額控除</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○配偶者控除(老人控除対象配偶者)</li> <li>○配偶者特別控除</li> <li>○扶養控除(特定扶養親族・老人扶養親族・同居老親)</li> <li>○基礎控除</li> <li>○税額計算のしくみ</li> <li>○基本税率による所得税額の計算</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○勤労学生控除(勤労学生の範囲)</li> <li>○土地等建物等の長期譲渡所得に対する税額計算の特例</li> <li>○土地等建物等の短期譲渡所得に対する税額計算の特例</li> <li>○配当控除</li> <li>○住宅借入金等特別控除(金額明示)</li> <li>○税額控除の順序</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○優良住宅地等の造成等のために土地等を譲渡した場合の税額計算の特例</li> <li>○居住用財産を譲渡した場合の長期譲渡所得の税額計算の特例</li> <li>○株式等に係る譲渡所得等に対する税額計算の特例</li> <li>○変動所得又は臨時所得の意義</li> <li>○平均課税の方法によることができる場合の判定</li> <li>○平均課税の方法による場合の所得税額の計算</li> <li>○外国税額控除</li> <li>○住宅借入金等特別控除(控除額の算定)</li> <li>○認定住宅新築等特別税額控除</li> <li>○住宅耐震改修特別控除</li> <li>○寄附金特別控除</li> <li>○試験研究を行った場合の特別控除</li> <li>○中小企業者が機械等を取得した場合の特別控除</li> <li>○その他の特別控除</li> </ul>
<p>7. 申告, 納付, 還付等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○予定納税(一般)</li> <li>○確定所得申告</li> <li>○確定申告による納付</li> <li>○源泉徴収税額の還付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○確定申告税額の延納</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○予定納税(特別農業所得者の特例)</li> <li>○確定所得申告を要しない場合</li> <li>○還付等を受けるための申告</li> <li>○確定損失申告</li> <li>○死亡又は出国の場合の確定申告</li> <li>○延払条件付き譲渡に係る延納</li> <li>○予定納税額の還付</li> <li>○その他の還付</li> <li>○修正申告</li> <li>○更正の請求</li> <li>○更正及び決定</li> </ul>

項 目	3 級	2 級	1 級
<b>8. その他</b> (1) 復興特別所得税 (2) 青色申告制度 (3) その他	<input type="checkbox"/> 適用対象者 <input type="checkbox"/> 承認の申請 <input type="checkbox"/> 取りやめ	<input type="checkbox"/> 復興特別所得税額の計算 (税率提示) <input type="checkbox"/> 帳簿書類	<input type="checkbox"/> 復興特別所得税の計算 (税率提示なし)  <input type="checkbox"/> 年の途中で非居住者が居住者となった場合 <input type="checkbox"/> 確定申告書の提出がない場合
<b>9. 源泉徴収</b>	<input type="checkbox"/> 利子所得, 配当所得に係る源泉徴収 <input type="checkbox"/> 給与に係る源泉徴収と年末調整	<input type="checkbox"/> 退職所得に係る源泉徴収 <input type="checkbox"/> 報酬, 料金等に係る源泉徴収	<input type="checkbox"/> 公的年金等に係る源泉徴収 <input type="checkbox"/> その他の源泉徴収
<b>10. 出題の形式</b> (1) 文章問題 (2) 計算問題	<input type="checkbox"/> 原則として簡単なものとし, 語群選択方式又は○×方式による <input type="checkbox"/> 原則として計算過程の簡単なものを出题する	<input type="checkbox"/> 語群選択方式又は○×方式による	<input type="checkbox"/> 空欄方式(原則として語群は与えない)

## 法人税法能力検定試験級別出題区分表

注1 とくに明示がないかぎり同一の項目又は範囲については、級の上昇に応じて程度が高くなるものとする。

注2 適用する法令等は毎年4月30日現在施行されているものに準拠する。

ただし、5月施行の1級は、前年の11月30日現在施行されているものに準拠して出題する。

(令和5年4月1日改正)

項 目	3 級	2 級	1 級
<b>1. 出題理念および合格者の能力</b>	法人税法の学習の導入部と位置付け、法人税法における基本的な内容を出題する。法人税法の規定や基本的な考え方を理解し、経理事務担当者として、基本的な項目に限定すれば法人税の申告書に従った所得金額や法人税額を計算する能力を持つ。	法人税法の規定や基本的な考え方にに基づき、企業における経理管理者または経理管理者を補助する者として、一般的な税務調整項目について、その考え方を理解し、これらの項目を含めた法人税の申告書に従った所得金額や法人税額を計算する能力を持つ。	企業における法人税の申告業務を行う経理管理者や将来税理士・公認会計士を目標とする者として、法人税法における各規定の意義を理解し、それぞれの規定に基づいた税務調整を行い、税務上適正な法人税の申告書を作成する能力を持つ。
<b>2. 税法の基礎</b> (1) 税金の意義、根拠、目的 (2) 納税の義務 (3) 税金の体系と分類  (4) 徴税方式	<input type="checkbox"/> 税金の意義、根拠、目的 <input type="checkbox"/> 納税の義務 <input type="checkbox"/> 税金の体系と分類 <input type="checkbox"/> 国税と地方税 <input type="checkbox"/> 直接税と間接税 <input type="checkbox"/> 本税と附帯税 <input type="checkbox"/> 徴税方式 <input type="checkbox"/> 賦課課税方式 <input type="checkbox"/> 申告納税方式		
<b>3. 法令等</b>	原則として法人税法に係る法令並びに租税特別措置法、国税通則法及び地方税法等の法人税法に関連する他の法令（法人税基本通達等の取扱いを含む）		
<b>4. 用語の定義</b>	<input type="checkbox"/> 国 内 <input type="checkbox"/> 国 外 <input type="checkbox"/> 内国法人 <input type="checkbox"/> 外国法人 <input type="checkbox"/> 公共法人 <input type="checkbox"/> 公益法人等 <input type="checkbox"/> 協同組合等 <input type="checkbox"/> 人格のない社団等 <input type="checkbox"/> 普通法人 <input type="checkbox"/> 同族会社 <input type="checkbox"/> 収益事業 <input type="checkbox"/> 株主等 <input type="checkbox"/> 役 員 <input type="checkbox"/> 資本金等の額 <input type="checkbox"/> 利益積立金額 (基本的なもの) <input type="checkbox"/> 欠損金額 <input type="checkbox"/> 棚卸資産 <input type="checkbox"/> 有価証券 <input type="checkbox"/> 固定資産 <input type="checkbox"/> 減価償却資産 <input type="checkbox"/> 繰延資産 <input type="checkbox"/> 損金経理	<input type="checkbox"/> 被合併法人 <input type="checkbox"/> 合併法人 <input type="checkbox"/> 分割法人 <input type="checkbox"/> 分割承継法人 <input type="checkbox"/> 合同運用信託 <input type="checkbox"/> 証券投資信託 <input type="checkbox"/> 公社債投資信託 <input type="checkbox"/> 期限後申告書 <input type="checkbox"/> 修正申告書	



項目	3 級	2 級	1 級
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中間申告書</li> <li>○確定申告書</li> <li>○青色申告書</li> <li>○附帯税</li> <li>○還付加算金</li> </ul>		
<b>5. 総則及び申告</b> (1) 納税義務者と課税所得の範囲  (2) 事業年度 (3) 納税地 (4) 申告, 納付, 還付等  (5) 更正及び決定 (6) 青色申告  (7) 所得の帰属に関する通則	<ul style="list-style-type: none"> <li>○内国法人の課税所得の範囲</li> <li>○外国法人の課税所得の範囲</li> <li>○法人課税信託</li> <li>○原則</li> <li>○原則</li> <li>○中間申告制度</li> <li>○確定申告制度</li> <li>○納付               <ul style="list-style-type: none"> <li>{イ. 中間申告</li> <li>{ロ. 確定申告</li> </ul> </li> <li>○意義</li> <li>○手続等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○特例</li> <li>○特例</li> <li>○確定申告書の提出期限の延長</li> <li>○確定申告書の提出期限の延長の特例</li> <li>○延納</li> <li>○還付</li> <li>○修正申告</li> <li>○更正の請求</li> <li>○特典               <ul style="list-style-type: none"> <li>○特別償却</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○法人課税信託に係る所得の金額の計算</li> <li>○更正及び決定</li> <li>○欠損金の繰越控除</li> <li>○準備金</li> <li>○実質所得者課税の原則</li> <li>○信託財産に係る収入及び支出の帰属</li> </ul>
<b>6. 課税標準</b> (1) 課税所得と計算原理  (2) 企業利益と課税所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>○所得金額・欠損金額の意義</li> <li>○公正妥当な会計処理の基準</li> <li>○損金経理</li> <li>○税務調整</li> </ul>		
<b>7. 益金の額の計算</b> (1) 基本原則 (2) 資産の販売等の収益の額 (3) 受取配当等  (4) 資産の評価益 (5) 還付金等  (6) その他の益金	<ul style="list-style-type: none"> <li>○引渡基準</li> <li>○棚卸資産の販売による収益</li> <li>○受取配当等の範囲</li> <li>○益金不算入額の計算               <ul style="list-style-type: none"> <li>{その他の株式等</li> <li>{非支配目的株式等</li> </ul> </li> <li>○評価益の取扱い</li> <li>○還付金等の取扱い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○固定資産の譲渡による収益</li> <li>○関連法人株式等 (負債利子額の取扱いを含む)</li> <li>○評価益が認められる場合</li> <li>○法人税等中間納付額の還付金の処理</li> <li>○所得税額の還付金の処理</li> <li>○受贈益及び債務免除益の処理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○請負による収益</li> <li>○短期保有株式等</li> <li>○完全子法人株式等</li> <li>○みなし配当</li> <li>○外国子会社から受ける配当等</li> <li>○その他の配当</li> <li>○欠損金の繰戻し還付</li> <li>○広告宣伝用資産の受贈益</li> </ul>



項目	3 級	2 級	1 級
(7) 寄附金	<ul style="list-style-type: none"> <li>○支出寄附金の範囲と区分               <ul style="list-style-type: none"> <li>イ. 指定寄附金等</li> <li>ロ. 特定公益増進法人等に対する寄附金</li> <li>ハ. その他の寄附金 (一般寄附金)</li> </ul> </li> <li>○損金不算入額の計算               <ul style="list-style-type: none"> <li>イ. 一般寄附金だけの場合 (損金算入限度額の計算)</li> <li>ロ. 指定寄附金等と一般寄附金がある場合</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○仮払交際費等</li> <li>○特定公益増進法人等に対する寄附金がある場合 (特別損金算入限度額)</li> <li>○未払寄附金</li> <li>○仮払寄附金</li> <li>○未払中間事業税</li> <li>○地方法人税</li> <li>○法人税額から控除される外国税額</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○完全支配関係がある場合の寄附金</li> <li>○国外関連者に対する寄附金</li> </ul>
(8) 租税公課	<ul style="list-style-type: none"> <li>○損金算入 (事業税, 固定資産税, 印紙税, 利子税, 納期限延長に係る延滞金)</li> <li>○損金不算入 (法人税, 住民税 (道府県民税, 市町村民税))</li> <li>○納税充当金</li> <li>○法人税額から控除される所得税額</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○名義書換失念株式の所得税</li> <li>○未収配当等の所得税</li> <li>○控除対象外消費税額等</li> <li>○隠蔽仮装行為等</li> </ul>	
(9) 不正行為等に係る費用等の損金不算入	<ul style="list-style-type: none"> <li>○延滞税, 加算税, 過怠税, 延滞金, 加算金 (附帯税)</li> <li>○罰金, 科料, 過料</li> </ul>		
(10) 資産の評価損	<ul style="list-style-type: none"> <li>○評価損の取扱い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○評価損が認められる場合</li> </ul>	
(11) 圧縮記帳		<ul style="list-style-type: none"> <li>○圧縮記帳の取扱い               <ul style="list-style-type: none"> <li>○国庫補助金等</li> <li>○保険差益</li> <li>○交換差益</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○収用換地等</li> <li>○特定資産の買換え</li> </ul>
(12) 欠損金の繰越し		<ul style="list-style-type: none"> <li>○青色申告年度の欠損金がある場合</li> <li>○災害損失金がある場合</li> <li>○貸倒損失</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○特定株主等によって支配された欠損等法人の適用</li> </ul>
(13) 貸倒損失			
(14) 貸倒引当金	<ul style="list-style-type: none"> <li>○個別評価金銭債権の繰入限度額</li> <li>○一括評価金銭債権の繰入限度額               <ul style="list-style-type: none"> <li>イ. 期末一括評価金銭債権の額</li> <li>ロ. 実質的に債権とみられないものの額 (原則法)</li> <li>ハ. 法定繰入率 (簡便法)</li> </ul> </li> <li>○取崩し (貸倒実績率)</li> </ul>		
(15) 準備金			<ul style="list-style-type: none"> <li>○海外投資等損失準備金</li> </ul>
(16) 借地権			<ul style="list-style-type: none"> <li>○借地権</li> </ul>
(17) リース取引			<ul style="list-style-type: none"> <li>○リース取引</li> </ul>
(18) 所得の特別控除		<ul style="list-style-type: none"> <li>○収用換地等</li> </ul>	
(19) その他の損金			<ul style="list-style-type: none"> <li>○損害賠償金</li> <li>○使途秘匿金 (費途不明金)</li> </ul>

項 目	3 級	2 級	1 級
<b>9. 益金の額または損金の額の計算</b> (1) 有価証券の帳簿価額等  (2) 短期売買商品等  (3) 外貨建取引の換算等	<input type="checkbox"/> 有価証券の範囲 <input type="checkbox"/> 有価証券の取得価額 (購入・金銭の払込み)	<input type="checkbox"/> 譲渡損益の取扱い <input type="checkbox"/> 一単位当たりの帳簿価額の算出方法 <input type="checkbox"/> 算出方法の選定の届出と変更 <input type="checkbox"/> 法定算出方法  <input type="checkbox"/> 外貨建取引の換算	<input type="checkbox"/> 特殊な場合  <input type="checkbox"/> 特殊な場合 <input type="checkbox"/> 有価証券の時価評価損益  <input type="checkbox"/> デリバティブ取引等 <input type="checkbox"/> 短期売買商品等の譲渡損益及び時価評価損益
<b>10. 税額の計算</b>	<input type="checkbox"/> 法人税の税率 (中小法人の軽減税率を含む)  <input type="checkbox"/> 所得税額等の控除の処理	<input type="checkbox"/> 特定同族会社の特別税率  <input type="checkbox"/> 月数按分 (個別法, 簡便法) <input type="checkbox"/> 外国税額の控除 <input type="checkbox"/> 中小企業者等の機械等の特別控除	<input type="checkbox"/> 使途秘匿金 <input type="checkbox"/> その他の特別税率  <input type="checkbox"/> 試験研究を行った法人の特別控除 <input type="checkbox"/> 給与等の支給額が増加した場合の特別控除 <input type="checkbox"/> その他の特別控除
<b>11. その他</b> (1) 企業組織再編税制 (2) グループ通算制度 (3) グループ法人税制 (4) 海外取引  (5) 法人の解散・清算			<input type="checkbox"/> 企業組織再編成 <input type="checkbox"/> グループ通算制度 <input type="checkbox"/> グループ法人税制 <input type="checkbox"/> 移転価格税制 <input type="checkbox"/> 過少資本税制 <input type="checkbox"/> 外国子会社合算税制 <input type="checkbox"/> 法人の解散・清算
<b>12. 出題の形式</b> (1) 文章問題 (2) 仕訳問題 (3) 計算問題	<input type="checkbox"/> 語群選択方式又は○×方式による <input type="checkbox"/> 出題の可能性あり <input type="checkbox"/> すべてに計算式を与える	<input type="checkbox"/> 空欄方式 (語群を与える) 又は○×方式  <input type="checkbox"/> 計算式を与える場合もある	



項 目	3 級	2 級	1 級
(3) 非課税	○国内取引の判定（基本的なもの）	○特殊なもの	○国内取引の特殊なもの
(4) 輸出入取引	○輸入取引の原則 ○国内取引の基本的なもの ○輸入取引	○みなし引取り ○国内取引の応用的なもの	○輸出免税等の特殊なもの ○輸出物品販売場における輸出物品の譲渡に係る免税
(5) ①・納税義務者	○国内取引（課税資産の譲渡等） ○輸入取引		○特定課税仕入れ
(5) ②・納税義務の免除	○小規模事業者に係る納税義務の免除 ○課税事業者の選択（手続除く）	○特定期間における課税売上高による納税義務の免除の特例 ○課税事業者の選択（手続含む）	
(5) ③・納税義務の免除の特例		○相続があった場合の納税義務の免除の特例 ○合併があった場合の納税義務の免除の特例 ○分割等があった場合の納税義務の免除の特例 ○新設法人の納税義務の免除の特例	○特定新規設立法人の納税義務の免除の特例 ○高額特定資産を取得した場合等の納税義務の免除の特例
(6) 実質判定			○資産の譲渡等又は特定仕入れを行った者の実質判定
(7) 信託			○信託財産に係る資産の譲渡等の帰属 ○法人課税信託の受託者に関するこの法律の適用
(8) 資産譲渡等の時期	○資産の譲渡等の時期の原則（基本的なもの）	応用的なもの	○資産の譲渡等の時期の特例
(9) 課税期間	○課税期間の原則		○課税期間の短縮
(10) 納税地	○個人事業者の納税地の原則 ○法人の納税地 ○外国貨物に係る納税地	○個人事業者の納税地の特例 ○納税地の指定 ○納税地の異動の届出	○納税地指定の処分の取消しがあった場合の申告等の効力 ○輸出物品販売場において購入した物品を譲渡した場合等の納税地
5. 課税標準及び税率			
(1) 課税標準	○国内取引の原則	○応用的なもの 代物弁済，負担付き贈与，現物出資，交換 ○役員に対する低額譲渡	○特殊なもの ○特定課税仕入れ

項 目	3 級	2 級	1 級
(2) 税率	<ul style="list-style-type: none"> <li>○輸入取引</li> <li>○税率</li> <li>○元年輕減対象資産の譲渡等に係る税率等に関する経過措置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○みなし譲渡</li> </ul>	
<b>6. 税額控除等</b> (1) 仕入れに係る消費税額の控除  (2) 非課税資産の輸出等を行った場合の仕入れに係る消費税額の控除の特例  (3) 仕入れに係る対価の返還等を受けた場合の仕入れに係る消費税額の控除の特例  (4) 仕入れに係る消費税額の調整          (5) 仕入れに係る消費税額の控除の特例(簡易課税)  (6) 課税標準額に対する消費税額の調整	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国内取引(課税仕入れ)</li> <li>○全額控除方式</li> <li>○課税仕入れ等の税額</li> <li>○課税仕入れに係る支払対価の額</li> <li>○適用要件</li> <li>○国内取引</li> <li>○1種類の事業を営む場合</li> <li>○事業区分の基本的なもの</li> <li>○届出要件</li> <li>○売上げに係る対価の返還等をした場合の消費税額の控除</li> <li>○貸倒れに係る消費税額の控除等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○輸入取引</li> <li>○個別対応方式又は一括比例配分方式</li> <li>○課税売上割合の計算</li> <li>○課税仕入れ等の区分</li> <li>○応用的なもの</li> <li>○帳簿等の記載事項等</li> <li>○2種類以上の事業を営む場合の原則的な計算, 特例計算</li> <li>○事業区分の応用的なもの</li> <li>○貸倒回収に係る消費税額</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○特定課税仕入れ</li> <li>○一括比例配分方式の選択</li> <li>○特殊なもの</li> <li>○課税売上割合に準ずる割合</li> <li>○特定課税仕入れに係る税額</li> <li>○特殊なもの</li> <li>○非課税資産の輸出を行った場合</li> <li>○海外支店等で自己使用する資産の輸出等を行った場合</li> <li>○輸入引取り</li> <li>○課税売上割合が著しく変動した場合</li> <li>○調整対象固定資産を転用した場合</li> <li>○居住用賃貸建物を課税賃貸用に供した場合等の仕入れに係る消費税額の調整</li> <li>○納税義務の免除を受けないこととなった場合等</li> <li>○特定課税仕入れに係る対価の返還等を受けた場合の消費税額の控除等</li> <li>○課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れについての中間申告</li> <li>○合併法人に係る中間申告</li> </ul>
<b>7. 申告, 納付, 還付等</b> (1) 中間申告	<ul style="list-style-type: none"> <li>○課税資産の譲渡等についての中間申告</li> </ul>		

項 目	3 級	2 級	1 級
(2) 確定申告	<ul style="list-style-type: none"> <li>○課税資産の譲渡等についての中間申告による納付</li> <li>○課税資産の譲渡等についての確定申告</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○仮決算をした場合の中間申告書の記載事項等</li> <li>○中間申告書の提出がない場合の特例</li> <li>○課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れについての中間申告による納付</li> <li>○課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れについての確定申告</li> <li>○死亡の場合の確定申告</li> <li>○清算の場合の確定申告</li> </ul>
(3) 還付申告		<ul style="list-style-type: none"> <li>○還付を受けるための申告</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れについての確定申告による納付</li> <li>○法人の確定申告書の提出期限の特例</li> <li>○死亡の場合の還付を受けるための申告</li> </ul>
(4) 輸入申告		<ul style="list-style-type: none"> <li>○仕入れに係る消費税額の控除不足額の還付</li> <li>○中間納付額の控除不足額の還付の手続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○確定申告等に係る更正等による仕入れに係る消費税額の控除不足額の還付</li> <li>○確定申告等に係る更正等又は決定による中間納付額の控除不足額の還付</li> <li>○引取りに係る課税貨物についての課税標準額及び税額の申告等</li> <li>○引取りに係る課税貨物についての消費税の納付等</li> <li>○引取りに係る課税貨物についての納期限の延長</li> </ul>
(5) 修正申告 更正の請求 更正及び決定			<ul style="list-style-type: none"> <li>○修正申告</li> <li>○更正の請求, 更正の請求の特例</li> <li>○更正及び決定</li> </ul>
8. 雑則, 罰則	<ul style="list-style-type: none"> <li>○帳簿の備付け等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○小規模事業者の納税義務の免除が適用されなくなった場合等の届出（基本的なもの）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○小規模事業者の納税義務の免除が適用されなくなった場合等の届出（応用的なもの）</li> <li>○申告義務等の承継</li> <li>○国, 地方公共団体等に対する特例</li> <li>○特定資産の譲渡等を行う事業者の義務</li> <li>○価格の表示</li> </ul>
9. 地方消費税	<ul style="list-style-type: none"> <li>○簡単な計算</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○簡単な計算</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○簡単な計算</li> </ul>



項 目	3 級	2 級	1 級
10. 経理処理	<ul style="list-style-type: none"> <li>○税込経理方式</li> <li>○税抜経理方式</li> </ul>		
11. 出題の形式 (1) 文章問題  (2) 仕訳問題 (3) 計算問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○原則として簡単なもの 語群選択方式又は○×方式</li> <li>○出題の可能性あり</li> <li>○原則として計算過程の簡単なものを 出題する</li> <li>○原則として計算式を 与える</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○空欄方式（語群を 与える） 又は○×方式</li> </ul>	

## 相続税法能力検定試験級別出題区分表

注1 とくに明示がないかぎり同一の項目又は範囲については、級の上昇に応じて程度が高くなるものとする。

注2 適用する法令等は毎年4月30日現在施行されているものに準拠する。

ただし、5月施行の1級は、前年の11月30日現在施行されているものに準拠して出題する。

(令和2年2月13日制定)

項 目	3 級	2 級	1 級
(1) 税金の意義, 根拠, 目的 (2) 納税の義務 (3) 税金の体系と分類 (4) 徴税方式 (5) 基本的な用語	○税金の意義, 根拠, 目的 ○納税の義務 ○税金の体系と分類 ○国税と地方税 ○直接税と間接税 ○本税と附帯税 ○徴税方式 ○賦課課税方式 ○申告納税方式 ○基本的な用語		
<b>法 令 等</b>	原則として民法, 相続税法, 同施行令, 租税特別措置法及び国税通則法並びに相続税法基本通達	相続税法施行規則及び財産評価基本通達	租税特別措置法施行令及び同規則並びにこれらに関する通達
<b>民法の基礎知識</b>			
(1) 用語の定義 (2) 相続人の範囲と順位 (3) 相続分 (4) 遺産の分割 (5) 遺留分 (6) 配偶者居住権 (7) 特別寄与料	○相続 ○遺贈 (特定遺贈, 包括遺贈) ○承認, 放棄, 欠格, 廃除 ○贈与 ○配偶者 ○子 (第一順位) ○直系尊属 (第二順位) ○兄弟姉妹 (第三順位) ○配偶者と子の場合 ○配偶者と直系尊属の場合 ○配偶者と兄弟姉妹の場合 ○分割の方法	○負担付遺贈, 停止条件付遺贈 ○負担付贈与, 死因贈与 ○非嫡出子, 普通養子 ○代襲相続人 ○半血兄弟姉妹 ○非嫡出子の相続分 ○代襲相続分 ○半血兄弟姉妹の相続分	○特別養子 ○二重身分の場合 (孫養子) ○指定相続分 ○特別受益者の相続分, 寄与分 ○遺留分権利者とその割合 ○短期配偶者居住権 ○配偶者居住権 ○特別寄与者の特別寄与料

項 目	3 級	2 級	1 級
<b>1. 基本原則</b> (1) 一税法二税目 (2) 課税方式 (3) 財産の無償取得と課税	<input type="checkbox"/> 相続税と贈与税の課税意義 <input type="checkbox"/> 相続税の課税方式 <input type="checkbox"/> 遺産課税方式 <input type="checkbox"/> 遺産取得課税方式 <input type="checkbox"/> 法定相続分課税方式 <input type="checkbox"/> 贈与税の課税方式 <input type="checkbox"/> 受贈者課税方式 <input type="checkbox"/> 個人に対する課税		<input type="checkbox"/> 個人以外に対する課税 <input type="checkbox"/> 人格のない社団・財団 <input type="checkbox"/> 持分の定めのない法人 <input type="checkbox"/> 特定一般社団法人等
<b>2. 総 則</b> (1) 納税義務者の区分 (2) 課税財産の範囲 (3) 財産の所在 (4) 納税地	<input type="checkbox"/> 居住無制限納税義務者 <input type="checkbox"/> 非居住無制限納税義務者 <input type="checkbox"/> 無制限納税義務者の課税財産の範囲	<input type="checkbox"/> 居住制限納税義務者 <input type="checkbox"/> 非居住制限納税義務者 <input type="checkbox"/> 特定納税義務者 <input type="checkbox"/> 制限納税義務者の課税財産の範囲 <input type="checkbox"/> 動産又は不動産 <input type="checkbox"/> 金融機関に対する預貯金 <input type="checkbox"/> 保険金，退職手当金等 <input type="checkbox"/> 貸付金債権 <input type="checkbox"/> 社債，株式又は出資 <input type="checkbox"/> 国債又は地方債 <input type="checkbox"/> 外国債又は外国地方債	<input type="checkbox"/> 原則的な納税地 <input type="checkbox"/> 特例的な納税地
<b>3. 相続税の課税価格と税額</b> (1) 課税原因 (2) 相続税の課税財産	<input type="checkbox"/> 相続，遺贈 <input type="checkbox"/> 本来の相続財産 <input type="checkbox"/> みなし相続財産（基本） <input type="checkbox"/> 生命保険金等 <input type="checkbox"/> 退職手当金等	<input type="checkbox"/> 負担付遺贈，死因贈与	<input type="checkbox"/> みなし相続財産（応用） <input type="checkbox"/> 生命保険契約に関する権利 <input type="checkbox"/> 定期金に関する権利 <input type="checkbox"/> 保証期間付定期金に関する権利 <input type="checkbox"/> 契約に基づかない定期金に関する権利



項 目	3 級	2 級	1 級
<b>4. 贈与税の課税価格と税額</b> (1) 課税原因 (2) 贈与税の課税財産 (3) 贈与税の非課税財産 (4) 贈与税の課税価格 (5) 贈与税の配偶者控除 (6) 贈与税の基礎控除 (7) 贈与税の算出税額 (8) 贈与税の納付税額	○贈与契約 ○本来の贈与財産 ○みなし贈与財産（基本） ○非課税財産の種類（基本） ○贈与税の課税価格の計算 ○基礎控除額 ○速算表を用いた計算方法 ○一般税率及び特例税率	○負担付贈与 (信託受益権など) (特定障害者扶養信託など) ○適用要件及び控除額	○住宅取得等資金の贈与 ○教育資金の一括贈与 ○結婚・子育て資金の一括贈与 ○外国税額控除
<b>5. 相続時精算課税制度</b> (1) 制度の概要 (2) 贈与税額の計算 (3) 相続税額の計算 (4) 住宅取得等資金の特例		○適用要件（基本） ○適用手続（基本） ○課税価格，特別控除，税率 ○課税価格，贈与税額控除	(孫，事業承継者の特例) (提出義務の承継) ○還付税額，権利義務の承継 ○特例の概要及び適用要件
<b>6. 申告・更正及び決定</b> (1) 相続税の申告 (2) 贈与税の申告 (3) 期限後申告・修正申告 ・更正の請求の特例 (4) 更正及び決定の特例	○提出者，提出期間，提出先 ○提出者，提出期間，提出先		○提出義務の承継 ○相続財産法人等に係る申告 ○提出義務の承継 ○特則事由 ○相続財産法人等に係る義務的修正申告 ○租税特別措置法の非課税に係る義務的期限後申告及び修正申告 ○住宅取得等資金の非課税及び特例に係る義務的修正申告 ○小規模宅地等の特例及び特定計画山林の特例に係る特則事由 ○概要
<b>7. 雑 則</b> (1) 贈与税の申告内容の開示			○概要

項 目	3 級	2 級	1 級
<b>8. 納付, 延納, 物納</b> (1) 納付の原則 (2) 延納制度 (3) 物納制度 (4) 連帯納付	○金銭一括納付 ○納付時期		○許可の要件, 申請手続 ○延納税額・利子税の計算 ○許可の要件, 申請手続 ○物納の撤回 ○特定物納 ○概要及び解除事由
<b>9. 納税猶予及び免除</b> (1) 農地等についての納税 猶予制度 (2) 山林についての納税 猶予制度 (3) 特定の美術品について の納税猶予制度 (4) 個人の事業用資産につ いての納税猶予制度			○相続税・贈与税の納税猶予 制度 ○制度の概要, 手続 ○納税猶予額の計算 ○納税猶予の打切り事由 ○納税猶予額の免除 ○贈与者の死亡に係る相続 税課税の特例 ○相続税の納税猶予制度 ○制度の概要, 手続 ○納税猶予額の計算 ○納税猶予の打切り事由 ○納税猶予額の免除 ○相続税の納税猶予制度 ○制度の概要, 手続 ○納税猶予額の計算 ○納税猶予の打切り事由 ○納税猶予額の免除 ○相続税・贈与税の納税猶予 制度 ○制度の概要, 手続 ○納税猶予額の計算 ○納税猶予打切り事由 ○納税猶予額の免除 ○小規模宅地等との選択 ○贈与者の死亡に係る相続 税課税の特例

項 目	3 級	2 級	1 級
(5) 非上場株式等についての納税猶予制度  (6) 医療法人の持分放棄に係る納税猶予制度			<ul style="list-style-type: none"> <li>○相続税・贈与税の納税猶予制度（一般措置・特例措置）</li> <li>○制度の概要，手続</li> <li>○納税猶予額の計算</li> <li>○納税猶予打切り事由</li> <li>○納税猶予額の免除</li> <li>○贈与者の死亡に係る相続税課税の特例（一般措置・特例措置）</li> <li>○相続税・贈与税の納税猶予制度</li> <li>○制度の概要，手続</li> <li>○納税猶予額の計算</li> <li>○納税猶予打切り事由</li> <li>○納税猶予額の免除</li> <li>○納税猶予額の税額控除</li> <li>○みなし個人課税の特例</li> </ul>
<b>10. 財産の評価</b> (1) 評価の原則 (2) 法定評価  (3) 財産評価基本通達の定めによる評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>○評価の原則</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○土地及び土地の上に存する権利（基本）</li> <li>○家屋</li> <li>○上場株式（基本）</li> <li>○非上場株式               <ul style="list-style-type: none"> <li>○評価方式の判定（基本）</li> <li>○一般評価会社の評価（類似業種比準価額等の基本的な算定など）</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地上権及び永小作権</li> <li>○配偶者居住権等</li> <li>○定期金に関する権利</li> <li>○立木の評価に係る特例</li> <li>（不整形地，定期借地権など）</li> <li>（増資，配当がある場合）</li> <li>（中心的な同族株主等の判定）</li> <li>○特定評価会社の評価</li> <li>○類似業種比準価額</li> <li>○1株当たりの純資産価額</li> <li>○配当還元価額</li> <li>○株式に関する権利</li> <li>○預貯金，貸付金債権</li> <li>○社債，証券投資信託等</li> <li>○ゴルフ会員権</li> <li>○構築物，動産その他</li> </ul>

項 目	3 級	2 級	1 級
<b>11. 出題の形式</b> (1) 文章問題 (2) 相続人及び相続分判定 (3) 計算問題	○原則として簡単なもの 語群選択方式又は○× 方式による  ○原則として計算過程の 簡単なものを出题する ○原則として計算式を与え る	○空欄方式又は○×方式     ○原則として計算式を与え る	○空欄方式又は○×方式     ○原則として計算式を与え る



## 宅地及び宅地の上に存する権利

評通7～32

評通番号	項 目	2級	備 考
7	土地の評価上の区分	○	
7-2	評価単位		
8	地積	○	
9	土地の上に存する権利の評価上の区分	○	
10	(削除)		
11	評価の方式	○	
12	(削除)		
13	路線価方式	○	
14	路線価	○	
14-2	地区	○	
14-3	特定路線価		
15	奥行価格補正	○	
16	側方路線影響加算	○	
17	二方路線影響加算	○	
18	三方又は四方路線影響加算	○	
19	(削除)		
20	不整形地の評価		
20-2	地積規模の大きな宅地の評価		
20-3	無道路地の評価		
20-4	間口が狭小な宅地等の評価		
20-5	がけ地等を有する宅地の評価		
20-6	土砂災害特別警戒区域内にある宅地の評価		
20-7	容積率の異なる二以上の地域にわたる宅地の評価		
21	倍率方式	○	
21-2	倍率方式による評価		
22	大規模工場用地の評価		
22-2	大規模工場用地		
22-3	大規模工場用地の路線価及び倍率		
23	余剰容積率の移転がある場合の宅地の評価		
23-2	余剰容積率を移転している宅地又は余剰容積率の移転を受けている宅地		
24	私道の用に供されている宅地の評価		
24-2	土地区画整理事業施行中の宅地の評価		
24-3	造成中の宅地の評価		
24-4	(削除)		
24-5	農業用施設用地の評価		
24-6	セットバックを必要とする宅地の評価		
24-7	都市計画道路予定地の区域内にある宅地の評価		
24-8	文化財建造物である家屋の敷地の用に供されている宅地の評価		
25	貸宅地の評価	○	
25-2	倍率方式により評価する宅地の自用地としての価額		
25-3	土地の上に存する権利が競合する場合の宅地の評価		
26	貸家建付地の評価	○	
26-2	区分地上権等の目的となっている貸家建付地の評価		
27	借地権の評価	○	
27-2	定期借地権等の評価		
27-3	定期借地権等の設定の時における借地権者に帰属する経済的利益の総額の計算		
27-4	区分地上権の評価		
27-5	区分地上権に準ずる地役権の評価		
27-6	土地の上に存する権利が競合する場合の借地権等の評価		
28	貸家建付借地権等の評価		
29	転貸借地権の評価		
30	転借権の評価		
31	借家人の有する宅地等に対する権利の評価		
32	(削除)		

## 家屋及び家屋の上に存する権利

### 評通 88～95

評通番号	項 目	2 級	備 考
88	評価単位	○	
89	家屋の評価	○	
89-2	文化財建造物である家屋の評価		
90	(削除)		
91	建築中の家屋の評価		
92	附属設備等の評価		
93	貸家の評価	○	
94	借家権の評価	○	
95	(削除)		

## 上 場 株 式

### 評通 168～173

評通番号	項 目	2 級	備 考
168	評価単位	○	
168-2	(削除)		
169	上場株式の評価	○	(2)は1級
170	上場株式についての最終価格の特例 －課税時期が権利落等の日から株式の割当て等の基準日までの間にある場合		
171	上場株式についての最終価格の特例 －課税時期に最終価格がない場合		
172	上場株式についての最終価格の月平均額の特例		
173	(削除)		

## 取引相場のない株式

### 評通 178～193

評通番号	項 目	2 級	備 考
178	取引相場のない株式の評価上の区分		
179	取引相場のない株式の評価の原則	○	Lの割合の判定は1級
180	類似業種比準価額	○	
181	類似業種		
181-2	評価会社の事業が該当する業種目		
182	類似業種の株価		
183	評価会社の1株当たりの配当金額等の計算		
183-2	類似業種の1株当たりの配当金額等の計算		
184	類似業種比準価額の修正		
185	純資産価額	○	2級は資産・負債の総額を与える
186	純資産価額計算上の負債		
186-2	評価差額に対する法人税額等に相当する金額	○	(2)は1級
186-3	評価会社が有する株式等の純資産価額の計算		
187	株式の割当てを受ける権利等の発生している株式の価額の修正		
188	同族株主以外の株主等が取得した株式	○	2級では、原則的評価方式のみ出題
188-2	同族株主以外の株主等が取得した株式の評価		
188-3	評価会社が自己株式を有する場合の議決権総数		
188-4	議決権を有しないこととされる株式がある場合の議決権総数等		
188-5	種類株式がある場合の議決権総数等		
188-6	投資育成会社が株主である場合の同族株主等		
189	特定の評価会社の株式		
189-2	比準要素数1の会社の株式の評価		
189-3	株式等保有特定会社の株式の評価		
189-4	土地保有特定会社の株式又は開業後3年未満の会社等の株式の評価		
189-5	開業前又は休業中の会社の株式の評価		
189-6	清算中の会社の株式の評価		
189-7	株式の割当てを受ける権利等の発生している特定の評価会社の株式の価額の修正		
190	株式の割当てを受ける権利の評価		
191	株主となる権利の評価		
192	株式無償交付期待権の評価		
193	配当期待権の評価		